

平成29年度事業報告書

平成30年6月
独立行政法人日本学術振興会

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	1
(1) 法人の概要	1
(2) 事務所等所在地	2
(3) 資本金等の状況	3
(4) 役員の状況	3
(5) 常勤職員の状況	4
3. 財務諸表の要約	5
(1) 要約した財務諸表	5
(2) 財務諸表の科目	12
4. 財務情報	14
(1) 財務諸表の概要	14
(2) 重要な施設等の整備等の状況	24
(3) 予算及び決算の概要	25
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	30
5. 事業の説明	30
(1) 財源の内訳	30
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	31
① 総合的事項	31
② 世界レベルの多様な知の創造	32
③ 強固な国際協働ネットワークの構築	33
④ 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	34
⑤ エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	35
⑥ その他、附帯する業務	36
6. 事業のまとめりとごとの予算・決算の概況	37

平成29年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本学術振興会（以下「学振」という。）は、我が国の学術の振興を担う唯一の資金配分機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施しています。

平成25年度から始まった第3期中期目標期間においては、学振の事業を①世界レベルの多様な知の創造、②強固な国際協働ネットワークの構築、③次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上、④エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進、の4本柱に整理し、学術の振興を担う法人として更なる機能強化を図りました。大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動である学術研究を、人文学、社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い分野にわたって振興するため、これらの柱を基にした様々なプログラムを着実に実施することが必要です。

学振は、学術研究の現代的要請である「挑戦性、総合性、融合性、国際性」にしっかり応えるため、効率的かつ効果的な業務運営を遂行し、学術研究の振興に寄与することにより、研究者や学術研究を志す方々はもとより、国民の皆様からの学術振興への期待に応え、これからの時代に極めて重要となる「知」の力をもって我が国が世界への貢献を果たせるよう様々な努力をしているところです。

第3期中期目標期間の最終年度である平成29年度は、科学研究費助成事業において、「科学研究費助成事業（科研費）審査システム改革2018（報告）」を踏まえて、新たな審査区分（大区分・中区分・小区分）及び審査方式（総合審査・2段階書面審査）での審査を実施しました。更に特別推進研究については新しい学術の発展に向けた「挑戦性」を重視することとし、若手研究については若手研究者のキャリア形成に係る多様なニーズに的確に応え、博士人材育成に資する観点から応募要件を博士号取得後8年未満の者に変更を行いました。

若手研究者の育成においては、海外という新たな環境へ挑戦し、3か月～1年程度海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供することを通じて、将来国際的な活躍が期待できる豊かな経験を持ち合わせた優秀な博士後期課程学生等の育成に寄与する「若手研究者海外挑戦プログラム」を創設しました。

また、平成30年3月には、ノーベル・メディア AB（ノーベル財団広報部門）との共催により、ノーベル賞受賞者を含む国内外の著名研究者・有識者と社会との対話の場を提供する一般市民向けの公開シンポジウム「ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2018」を開催しました。

学術研究は、どのような時代背景においても、未来への投資、国家形成の基盤となる人材の沃野を涵養するものです。学振は、研究者の方々のニーズを的確にとらえ、諸事業を幅広く実施することによってその責務を果たしてまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

（1）法人の概要

①目的

独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。

（独立行政法人日本学術振興会法第3条）

②業務内容

振興会は、第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。
- 二 優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。
- 三 海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。

- 四 学術の応用に関する研究を行うこと。
- 五 学術の応用に関する研究に関し、学界と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。
- 六 学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。
- 七 第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 八 学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。
- 九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(独立行政法人日本学術振興会法第 15 条)

③沿革

- 昭和 7 年 12 月 財団法人日本学術振興会創設【昭和天皇からの御下賜金を基金として創設】
- 昭和 42 年 9 月 特殊法人日本学術振興会設立
- 平成 15 年 10 月 独立行政法人日本学術振興会設立

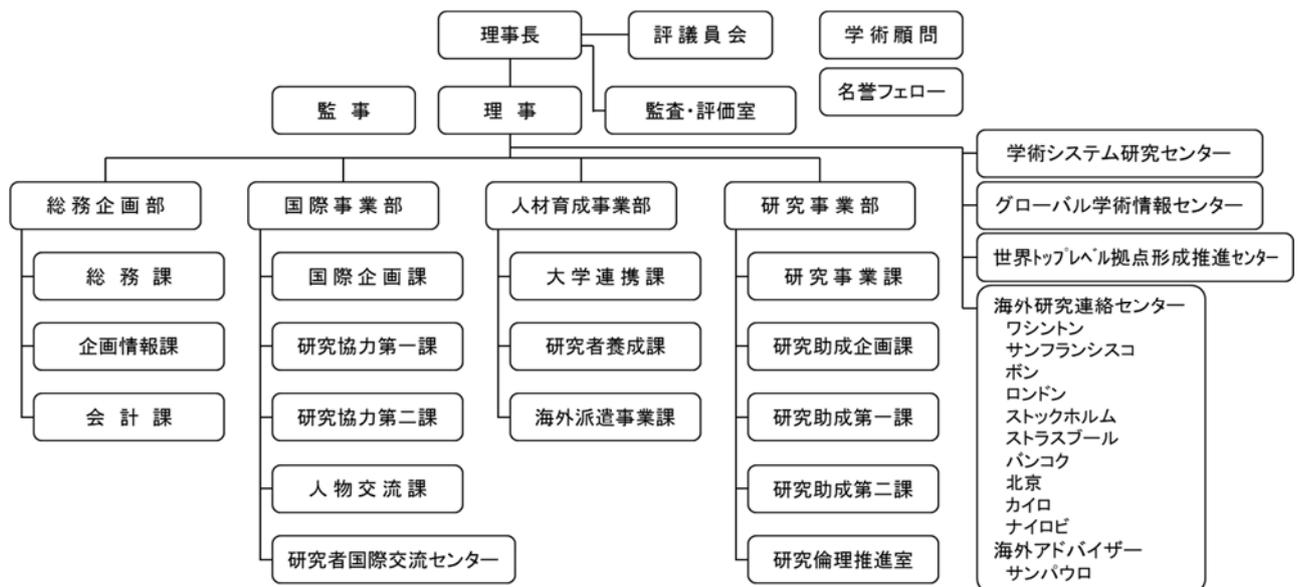
④設立根拠法

独立行政法人日本学術振興会法（平成 14 年法律第 159 号、一部改正：平成 26 年法律第 67 号）

⑤主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

⑥組織図



(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(2) 事務所等所在地

本部事務所 東京都千代田区麹町 5-3-1

海外研究連絡センター

- ① ワシントン研究連絡センター（米国）
2001 L Street N.W., Suite 1050, Washington D.C.20036, U.S.A
- ② サンフランシスコ研究連絡センター（米国）
2001 Addison Street, Suite 260, Berkeley, CA 94704, U.S.A
- ③ ボン研究連絡センター（ドイツ）
Wissenschaftszentrum, Ahrstr. 58, 53175, Bonn, GERMANY
- ④ ロンドン研究連絡センター（英国）
14 Stephenson Way, London NW1 2HD, UK
- ⑤ ストックホルム研究連絡センター（スウェーデン）
Retzius Vag 3, 171 65 Solna, SWEDEN

- ⑥ ストラスブール研究連絡センター（フランス）
42a, avenue de la Forêt-Noire, 67000 Strasbourg, FRANCE
- ⑦ バンコク研究連絡センター（タイ）
No. 1016/1, 10th Fl., Serm-mit Tower, 159 Sukhumvit Soi 21,
Bangkok 10110, THAILAND
- ⑧ 北京研究連絡センター（中国）
A404, China Foreign Language Mansion, No.89 Xisanhuan Beilu,
Haidian District, Beijing 100089, P.R.CHINA
- ⑨ カイロ研究連絡センター（エジプト）
9 Al-Kamel Muhammad Street Flat No.4, Zamalek, Cairo, EGYPT
- ⑩ ナイロビ研究連絡センター（ケニア）
3734/106, Bernard Estate, Off James Gichuru Road,
Maji Mazuri Road to El Molo Drive, Lavington, Nairobi, KENYA
- ※ サンパウロ（ブラジル）には海外アドバイザーを設置している。

（３）資本金等の状況

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249
基本金	1,520,000	0	0	1,520,000
資本金等合計	677,568,249	0	0	677,568,249

（４）役員の状況

役職	氏名	任期及び経歴
理事長	安西 祐一郎	任期：平成27年10月1日～平成30年3月31日 経歴：昭和46年4月 慶應義塾大学助手採用 平成60年4月 北海道大学助教授 平成63年4月 慶應義塾大学教授 平成5年10月 慶應義塾大学理工学部長・大学院理工学研究科委員長 平成13年5月 慶應義塾塾長（平成21年5月まで） 平成23年10月（独）日本学術振興会理事長 平成27年10月（独）日本学術振興会理事長（再任）
理事 （常勤）	家 泰弘 主担当： 人材育成事業 研究事業 学術システム研究 世界トップレベル 拠点形成推進	任期：平成29年10月1日～平成31年9月30日 経歴：昭和54年4月 東京大学物性研究所助手採用 昭和57年9月 米国AT&Tベル研究所研究員 昭和59年9月 米国IBM T. J. ワトソン研究所研究員 昭和60年9月 東京大学物性研究所助教授 平成6年4月 東京大学物性研究所教授 平成20年4月 東京大学物性研究所長（平成25年3月まで） 平成27年10月（独）日本学術振興会理事 平成29年10月（独）日本学術振興会理事（再任）
理事 （常勤）	牛尾 則文 主担当： 総務企画 国際事業 監査・評価 グローバル学術情報	任期：平成29年10月1日～平成31年9月30日 経歴：平成3年4月 文部省採用 平成24年1月 文部科学省高等教育局私学部参事官 平成25年10月 文部科学省高等教育局専門教育課長 平成27年4月 文部科学省研究振興局学術機関課長 平成29年1月 文部科学省大臣官房文部科学戦略官（大学改革担当） 平成29年8月（独）日本学術振興会理事（役員出向） 平成29年10月（独）日本学術振興会理事（再任）

監事 (常勤)	西川 恵子	任期： 平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 事業年度の財務諸表承認日 経歴： 昭和 49 年 8 月 学習院大学助手採用 平成 3 年 4 月 横浜国立大学助教授 平成 8 年 4 月 千葉大学教授 平成 25 年 4 月 千葉大学大学院融合科学研究科長 (平成 26 年 3 月まで) 平成 25 年 10 月 (独) 日本学術振興会監事 (平成 26 年 3 月までは非常勤) 平成 27 年 10 月 (独) 日本学術振興会監事 (再任)
監事 (非常勤)	京藤 倫久	任期： 平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 事業年度の財務諸表承認日 経歴： 昭和 53 年 4 月 住友電気工業 (株) 採用 平成 18 年 6 月 住友電気工業 (株) 技師長 平成 19 年 11 月 戸田工業 (株) 創造本部常務執行役員 平成 21 年 10 月 (独) 日本学術振興会監事 (非常勤) 平成 23 年 4 月 (株) T&T イノベーションズ社長 平成 23 年 10 月 (独) 日本学術振興会監事 (非常勤) (再任) 平成 25 年 10 月 (独) 日本学術振興会監事 (非常勤) (再任) 平成 26 年 3 月 TDK (株) 顧問 平成 27 年 4 月 Future Materials (株) 顧問 平成 27 年 5 月 Kyoto Future Medical Innovation (株) 取締役 平成 27 年 6 月 明電舎 (株) 技術顧問 平成 27 年 10 月 (独) 日本学術振興会監事 (非常勤) (再任) 平成 28 年 9 月 Future Materials (株) 社長

※平成 30 年 3 月 31 日現在

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 29 年度末現在 168 人 (前期末 159 人) であり、平均年齢は 36 歳 (前期末 36 歳) となっている。このうち、国等からの出向者は 116 人、民間からの出向者は 0 人、平成 30 年 3 月 31 日退職者は 40 人である。(常勤職員数には、競争的研究資金による任期付職員 74 人を含む。)

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	94,611,866,583	流動負債	60,170,997,970
現金及び預金	89,556,015,599	預り補助金等	53,174,021,313
たな卸資産	904,921	未払金	6,664,996,202
前払費用	87,453,200	リース債務	81,739,399
未収収益	5,752,103	預り金	250,241,056
未収金	4,961,740,760	固定負債	35,581,321,035
固定資産	2,326,304,184	資産見返負債	1,552,698,387
有形固定資産	146,972,275	長期預り補助金等	33,118,044,418
無形固定資産	1,801,418,945	長期預り寄附金	602,536,492
投資その他の資産	377,912,964	長期リース債務	308,041,738
		負債合計	95,752,319,005
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△452,691,865
		資本剰余金	△442,821,583
		損益外減価償却累計額	△8,156,682
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	960,975,378
		純資産合計	1,185,851,762
資産合計	96,938,170,767	負債純資産合計	96,938,170,767

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	11,202,456,910	流動負債	9,879,632,715
現金及び預金	6,176,613,484	預り補助金等	3,186,957,970
たな卸資産	904,921	未払金	6,361,485,121
前払費用	87,453,200	リース債務	81,739,399
未収収益	37,753	預り金	249,450,225
未収金	4,937,447,552		
固定資産	2,079,812,898	固定負債	2,216,785,331
有形固定資産	146,972,275	資産見返負債	1,306,207,101
無形固定資産	1,554,927,659	長期預り寄附金	602,536,492
投資その他の資産	377,912,964	長期リース債務	308,041,738
		負債合計	12,096,418,046
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△452,691,865
		資本剰余金	△442,821,583
		損益外減価償却累計額	△8,156,682
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	960,975,378
		積立金	628,162,639
		当期未処分利益	332,812,739
		純資産合計	1,185,851,762
資産合計	13,282,269,808	負債純資産合計	13,282,269,808

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	83,425,704,486	流動負債	50,307,660,068
現金及び預金	83,379,402,115	預り補助金等	49,987,063,343
未収収益	5,714,350	未払金	319,805,894
未収金	40,588,021	預り金	790,831
固定資産	246,491,286	固定負債	33,364,535,704
無形固定資産	246,491,286	資産見返補助金等	246,491,286
		長期預り補助金等	33,118,044,418
		負債合計	83,672,195,772
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期未処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	83,672,195,772	負債純資産合計	83,672,195,772

② 損益計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	258,645,750,380
業務費	257,758,983,830
人件費	1,262,668,420
科学研究費補助金	138,550,041,393
戦略的国際研究交流推進事業補助金	1,060,400,000
科学技術人材育成費補助金	1,311,408,978
学術研究助成基金助成金	88,375,653,387
特別研究員奨励金	14,518,288,000
外国人研究者受入支援金	3,466,190,006
海外派遣研究者支援金	2,111,896,506
研究者国際交流支援金	2,202,072,215
その他研究者支援金	65,714,357
賃借料	641,689,351
諸謝金等	773,559,485
業務委託費	868,458,948
旅費交通費	741,789,443
委託調査研究費	785,626,662
その他業務費	1,023,526,679
一般管理費	884,863,708
人件費	375,748,233
賃借料	152,052,810
諸謝金等	244,576,018
業務委託費	25,258,946
旅費交通費	7,262,356
その他一般管理費	79,965,345
財務費用	1,503,246
雑損	399,596
経常収益(B)	258,978,696,508
運営費交付金収益	26,581,296,918
受託収入	33,206,382
政府等受託収入	18,934,582
その他の受託収入	14,271,800
補助金等収益	231,038,234,890
寄附金収益	264,950,368
図書販売収入	31,867
資産見返運営費交付金戻入	81,278,233
資産見返補助金等戻入	210,829,997
財務収益	13,799,390
雑益	755,068,463
臨時損失(C)	△63,389
臨時利益(D)	0
その他調整額(E)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D+E)	332,812,739

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	169,772,992,365
業務費	169,383,330,443
人件費	1,262,668,420
科学研究費補助金	138,550,041,393
戦略的国際研究交流推進事業補助金	1,060,400,000
科学技術人材育成費補助金	1,311,408,978
特別研究員奨励金	14,518,288,000
外国人研究者受入支援金	3,466,190,006
海外派遣研究者支援金	2,111,896,506
研究者国際交流支援金	2,202,072,215
その他研究者支援金	65,714,357
賃借料	641,689,351
諸謝金等	773,559,485
業務委託費	868,458,948
旅費交通費	741,789,443
委託調査研究費	785,626,662
その他業務費	1,023,526,679
一般管理費	387,759,080
人件費	264,239,995
賃借料	104,269,734
諸謝金等	1,057,618
業務委託費	2,612,687
旅費交通費	2,305,466
その他一般管理費	13,273,580
財務費用	1,503,246
雑損	399,596
経常収益(B)	170,105,938,493
運営費交付金収益	26,581,296,918
受託収入	33,206,382
政府等受託収入	18,934,582
その他の受託収入	14,271,800
補助金等収益	142,918,596,781
寄附金収益	264,950,368
図書販売収入	31,867
資産見返運営費交付金戻入	81,278,233
資産見返補助金等戻入	148,479,183
財務収益	1,275,841
雑益	76,822,920
臨時損失(C)	△63,389
臨時利益(D)	0
その他調整額(E)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D+E)	332,812,739

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	88,872,758,015
業務費	88,375,653,387
学術研究助成基金助成金	88,375,653,387
一般管理費	497,104,628
人件費	111,508,238
賃借料	47,783,076
諸謝金等	243,518,400
業務委託費	22,646,259
旅費交通費	4,956,890
その他一般管理費	66,691,765
経常収益(B)	88,872,758,015
補助金等収益	88,119,638,109
資産見返補助金等戻入	62,350,814
財務収益	12,523,549
雑益	678,245,543
当期総利益(B-A)	0

③ キャッシュ・フロー計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△440,280,772
人件費支出	△1,645,016,581
科学研究費補助金支出	△134,404,884,789
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	△1,060,400,000
科学技術人材育成費補助金	△1,311,408,978
学術研究助成基金助成金支出	△88,242,095,528
研究支援金支出	△23,120,888,312
その他の業務支出	△4,267,775,022
運営費交付金収入	26,711,905,000
補助金等収入	230,495,367,303
補助金等の精算による返還金の収入	779,452,580
補助金等の精算による返還金の支出	△5,395,774,473
寄附金収入	220,721,382
学術図書出版事業収入	44,240
受託収入	33,181,800
政府等受託収入	18,910,000
その他の受託収入	14,271,800
その他の収入	760,155,447
利息の受取額	8,119,056
利息の支払額	△913,897
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△24,770,054,257
定期預金の預入による支出	△68,500,000,000
定期預金の払戻による収入	44,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△769,555,594
敷金・保証金の差入による支出	△498,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△22,056,407
リース債務の返済による支出	△22,056,407

IV資金に係る換算差額(D)	△589,349
V資金減少額(E=A+B+C+D)	△25,232,980,785
VI資金期首残高(F)	90,788,996,384
VII資金期末残高(E+F)	65,556,015,599

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	858,258,510
人件費支出	△1,533,916,458
科学研究費補助金支出	△134,404,884,789
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	△1,060,400,000
科学技術人材育成費補助金	△1,311,408,978
研究支援金支出	△23,120,888,312
その他の業務支出	△3,959,291,761
運営費交付金収入	26,711,905,000
補助金等収入	143,813,367,303
補助金等の精算による返還金の収入	779,452,580
補助金等の精算による返還金の支出	△5,395,774,473
寄附金収入	220,721,382
学術図書出版事業収入	44,240
受託収入	33,181,800
政府等受託収入	18,910,000
その他の受託収入	14,271,800
その他の収入	85,891,382
利息の受取額	1,243,491
利息の支払額	△913,897
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△689,499,102
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△689,000,439
敷金・保証金の差入による支出	△498,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△22,056,407
リース債務の返済による支出	△22,056,407
IV資金に係る換算差額(D)	△589,349
V資金増加額(E=A+B+C+D)	146,113,652
VI資金期首残高(F)	6,030,499,832
VII資金期末残高(E+F)	6,176,613,484

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 1,298,539,282
人件費支出	△ 111,100,123
学術研究助成基金助成金支出	△ 88,242,095,528
その他の業務支出	△ 308,483,261
補助金等収入	86,682,000,000
その他の収入	674,264,065
利息の受取額	6,875,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 24,080,555,155
定期預金の預入による支出	△ 68,500,000,000
定期預金の払戻による収入	44,500,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 80,555,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金減少額(D=A+B+C)	△ 25,379,094,437
V 資金期首残高(E)	84,758,496,552
VI 資金期末残高(D+E)	59,379,402,115

④ 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	257,578,827,299
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	258,645,883,769 △1,067,056,470
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	186,604
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	1,515,522
V 引当外退職給付増加見積額	△298,150,924
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	101,124
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII 行政サービス実施コスト	257,282,409,625

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	169,396,838,376
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	169,773,125,754 △376,287,378
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	186,604
III 引当外賞与見積額	2,582,521
IV 引当外退職給付増加見積額	△298,150,924
V 機会費用 (政府出資等の機会費用)	101,124
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000

VII行政サービス実施コスト	169,101,487,701
----------------	-----------------

【学術研究助成業務勘定】 (単位：円)

	金額
I 業務費用	88,181,988,923
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	88,872,758,015 △ 690,769,092
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	△ 1,066,999
V 引当外退職給付増加見積額	
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	88,180,921,924

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金の保有額

たな卸資産：販売のために保有する商品、製品（出版物）など

前払費用：海外研究連絡センター事務所賃貸料など一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価（1年以内に費用となるべきもの）

未収収益：受取利息など当期に発生した収益であるが、支払期日又は満期日が未到来のもの

未収金：交付した科学研究費補助金等の返還予定分（1年以内に支払いをうけるべきもの）及び勘定間における債権

有形固定資産：建物、付属設備、車両運搬具、工具、備品など当法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、敷金・保証金など

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の交付を受けたもののうち、翌事業年度に補助金等の交付目的に従った業務の進行に応じて収益化を行うもの

預り寄附金：用途を特定した寄附金のうち、翌事業年度の特定の支出に計画的に充てるべきもの

未払金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する未払金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの及び勘定間における債務

リース債務：ファイナンス・リース取引で借手側に生じる負債のうち、貸借対照表日後1年以内に支払の期限が到来するもの

預り金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

資産見返負債：固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定

長期預り補助金等：補助金等のうち、翌々事業年度以降に補助金等の交付目的に従った業務に充てることを目的として交付されたもの

長期預り寄附金：用途を特定した寄附金のうち、翌々事業年度以降の特定の支出に計画的に充てるべきもの

長期リース債務：ファイナンス・リース取引で借手側に生じる負債のうち、貸借対照表日後1年

を超えて支払の期限が到来するもの

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

基本金：天皇陛下からの御下賜金

資本剰余金：国から交付された補助金や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

一般管理費：業務費以外に要した費用

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：国や民間等からの受託事業に係る当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国等からの補助金等の事業に係る当期の収益として認識した収益

寄附金収益：民間・個人等からの寄附金の事業に係る当期の収益として認識した収益

図書販売収入：たな卸資産の出版物販売による収入

資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返運営費交付金）から収益に振り替える会計処理のための勘定

資産見返補助金等戻入：補助金等で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返補助金等）から収益に振り替える会計処理のための勘定

財務収益：受取利息、為替差益など

雑益：他の科目に入らない少額の収入

雑損：回収可能性のない債権の償却など

臨時損失：固定資産の除却損など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機 会 費 用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

【法人単位】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成29年度の経常費用は258,645,750,380円と、前年度比3,077,778,059円増(1.2%増)となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金の増に伴う費用の増(4,144,051,416円増)の一方で、学術研究助成業務勘定による学術研究助成基金助成金の減(2,273,905,294円減)が主な要因である。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は258,978,696,508円と、前年度比3,003,136,724円増(1.2%増)となっている。これは、一般勘定における補助金等収益の増(5,370,088,670円増)の一方で、学術研究助成業務勘定における補助金等収益の減(2,311,903,879円減)が主な要因である。

(当期総利益)

平成29年度の当期総利益は332,812,739円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比74,937,756円減(18.4%減)となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金のうち、一般勘定における332,812,739円については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期目標期間終了後に国庫に返納する予定である。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は96,938,170,767円と、前年度末比860,518,800円増(0.9%増)となっている。これは、一般勘定におけるソフトウェアの増(898,894,125円増)などが主な要因である。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は95,752,319,005円と、前年度末比527,394,002円増(0.6%増)となっている。これは、一般勘定及び学術勘定における固定資産購入に伴う資産見返負債の増(527,459,855円増)などが主な要因である。

(利益剰余金)

平成29年度末現在の利益剰余金は、960,975,378円と、前年度末比332,812,739円増(53.0%増)となっている。これは、一般勘定における当期の総利益が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△440,280,772円と、前年度比763,091,059円減(236.4%減)となっている。これは、一般勘定における科学技術人材育成費補助金支出の増(1,311,408,978円増)によるキャッシュの減の一方で、一般勘定における戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出の減(481,153,000円減)に伴うキャッシュの増が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△24,770,054,257円と、前年度比49,530,627,575円減(200.0%減)となっている。これは、学術研究助成業務勘定における定期預金の預入による支出の増に伴うキャッシュの減(24,000,000,000円減)が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△22,056,407円と、前年度比22,056,407円減(100.0%減)となっている。これは、ファイナンス・リース債務の支払による支出の増にうキャッシュの減(22,056,407円減)が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	295,450,483,787	260,573,747,399	250,746,861,412
経常収益	295,664,780,585	260,659,637,745	250,827,192,105
当期総利益	278,921,331	86,278,029	78,108,287
資産	93,665,735,887	90,010,674,189	95,355,546,997
負債	93,164,021,337	89,646,205,123	94,907,823,522
利益剰余金	279,379,018	142,303,857	220,412,144
業務活動による キャッシュ・フロー	△23,820,404,503	△2,147,608,712	5,032,482,625
投資活動による キャッシュ・フロー	7,748,473,568	8,799,446,602	△6,344,518,161
財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—
資金期末残高	60,967,594,855	67,019,338,618	65,706,134,512

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度
経常費用	255,567,972,321	258,645,750,380
経常収益	255,975,559,784	258,978,696,508
当期総利益	407,750,495	332,812,739
資産	96,077,651,967	96,938,170,767
負債	95,224,925,003	95,752,319,005
利益剰余金	628,162,639	960,975,378
業務活動による キャッシュ・フロー	322,810,287	△440,280,772
投資活動による キャッシュ・フロー	24,760,573,318	△24,770,054,257
財務活動による キャッシュ・フロー	—	△22,056,407
資金期末残高	90,788,996,384	65,556,015,599

注 第3期中期目標期間 平成25年4月～平成30年3月

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

2. 世界レベルの多様な知の創造の事業損益は 5,175,599 円と、前年度比 31,200,695 円の減（85.8%減）となっている。これは、運営費交付金事業において執行額と収益化額の差が例年より小さくなったことが主な要因である。

3. 強固な国際協働ネットワークの構築の事業損益は、118,180,889 円と、前年度比 27,995,230 円の減（19.2%減）となっている。これは、運営費交付金事業において執行額と収益化額の差が例年より小さくなったことが主な要因である。

4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上の事業損益は、171,735,547 円と、前年度比 37,445,223 円の増（17.9%減）となっている。これは、運営費交付金事業において執行額と収益化額の差が例年より小さくなったことが主な要因である。

5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進の事業損益は、5,229,576 円と、前年度比 7,174,611 円の増（368.9%増）となっている。これは、運営費交付金事業において執行額と収益化額の差が例年より小さくなったことが主な要因である。

なお、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されており、平成 24 年度以前のセグメント情報と平成 25 年度以降のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、平成 25 年度以降のセグメント情報を開示している。

表 事業損益の経年比較（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

（単位：円）

セグメント及び事業区分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
2. 世界レベルの多様な知の創造	事業費用	230,193,680,091	221,546,524,866	227,216,329,954	229,434,535,198
	事業収益	230,245,796,937	221,549,355,493	227,252,706,248	229,439,710,797
	事業損益	52,116,846	2,830,627	36,376,294	5,175,599
3. 強固な国際協働ネットワークの構築	事業費用	7,681,227,072	7,323,157,488	7,169,248,170	7,114,390,173
	事業収益	7,750,872,445	7,305,691,218	7,315,424,289	7,232,571,062
	事業損益	69,645,373	△17,466,270	146,176,119	118,180,889
4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	事業費用	20,760,316,331	20,000,131,300	19,299,999,779	20,189,494,121
	事業収益	20,762,587,024	20,025,819,636	19,509,180,549	20,361,229,668
	事業損益	2,270,693	25,688,336	209,180,770	171,735,547
5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	事業費用	1,176,783,003	1,180,626,696	1,201,232,474	1,246,690,280
	事業収益	1,179,168,883	1,176,347,799	1,199,287,439	1,251,919,856
	事業損益	2,385,880	△4,278,897	△1,945,035	5,229,576

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

2. 世界レベルの多様な知の創造の総資産は93,743,417,125円と、前年度比50,405,977円の増（0.1%増）となっている。これは、ソフトウェアを取得したことが主な要因である。

3. 強固な国際協働ネットワークの構築の総資産は、155,823,909円と、前年度比35,014,285円の減（18.3%減）となっている。これは、現金・預金の減によるものが主な要因である。

4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上の総資産は、472,431,094円と、前年度比182,630,163円の増（63.0%増）となっている。これは、ソフトウェアを取得したことが主な要因である。

5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進の総資産は、206,922,742円と、前年度比55,661,745円の増（36.8%増）となっている。これは、現金及び預金が増となったことが主な要因である。

なお、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されており、平成24年度以前のセグメント情報と平成25年度以降のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、平成25年度以降のセグメント情報を開示している。

表 総資産の経年比較（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

（単位：円）

セグメント及び事業区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
2. 世界レベルの多様な知の創造	87,705,070,408	93,345,709,562	93,693,011,148	93,743,417,125
3. 強固な国際協働ネットワークの構築	106,968,435	340,444,572	190,838,194	155,823,909
4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	141,918,728	251,792,545	289,800,931	472,431,094
5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	155,921,683	175,603,865	151,260,997	206,922,742

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは257,282,409,625円と、前年度比2,810,328,119円増（1.1%増）となっている。これは一般勘定における科学技術人材育成費補助金を当期より交付開始したことに伴う業務費用の増（1,311,408,978円増）、若手研究者海外挑戦者プログラムの開始に伴う業務費用の増（310,868,605円増）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	294,421,522,134	259,565,278,291	249,689,421,205
うち損益計算上の費用	295,450,713,061	260,573,817,403	250,749,083,818
うち自己収入等	△1,029,190,927	△1,008,539,112	△1,059,662,613
損益外減価償却相当額	429,650	202,722	182,995
損益外減損損失相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	△955,680	△1	△8,206,453
引当外賞与見積額	22,426,254	8,559,491	2,013,891
引当外退職給付増加見積額	31,825,481	155,862,869	162,782,236
機会費用	2,670,580	877,888	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	294,477,848,419	259,730,711,260	249,846,123,874

（単位：円）

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	254,422,198,738	257,578,827,299
うち損益計算上の費用	255,568,084,061	258,645,883,769
うち自己収入等	△1,145,885,323	△1,067,056,470
損益外減価償却相当額	141,243	186,604
損益外減損損失相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	2,605,763	0
引当外賞与見積額	15,519,719	1,515,522
引当外退職給付増加見積額	31,539,184	△298,150,924
機会費用	146,859	101,124
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	254,472,081,506	257,282,409,625

【一般勘定】

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 169,772,992,365 円と、前年度比 5,280,330,319 円増（3.2%増）となっている。これは、科学研究費補助金の増に伴う費用の増加（4,144,051,416 円増）が主な要因である。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 170,105,938,493 円と、前年度比 5,205,688,984 円増（3.2%増）となっている。これは、補助金等収益の増（5,370,088,670 円増）が主な要因である。

（当期総利益）

平成 29 年度の当期総利益は 332,812,739 円であり、これはやむを得ず執行できなかつた額等り、前年度比 74,937,756 円減（18.4%減）となっている。利益剰余金の発生理由についても同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第 44 条第 1 項の規定による積立金とされ、中期計画期間終了後に国庫に返納する予定である。

（資産）

平成 29 年度末現在の資産合計は 13,282,269,808 円と、前年度末比 2,218,213,264 円増（20.0%増）となっている。これは未収金の増（1,114,837,302 円増）及びソフトウェアの増加（898,894,125 円増）が主な要因である。

（負債）

平成 29 年度末現在の負債合計は 12,096,418,046 円と、前年度末比 1,885,088,466 円増（18.5%増）となっている。これは預り補助金等の増加（313,585,728 円増）及び資産見返負債の増加（515,564,483 円増）が主な要因である。

（利益剰余金）

平成 29 年度末現在の利益剰余金は、960,975,378 円と、前年度末比 332,812,739 円増（53.0%増）となっている。これは、当期総利益の計上による増加が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 858,258,510 円と、前年度比 752,585,531 円減（46.7%減）となっている。科学技術人材育成費補助金支出の増（1,311,408,978 円増）によるキャッシュの減の一方で、一般勘定おける戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出の減（481,153,000 円減）に伴うキャッシュの増が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△689,499,102 円と、前年度比 440,843,637 円減（177.3%減）となっている。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減少に伴うキャッシュの減（437,763,224 円減）が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△22,056,407 円と、前年度比 22,056,407 円減（100.0%減）となっている。これは、ファイナンス・リース債務の支払による支出の増に伴うキャッシュの減（22,056,407 円減）が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	169,910,810,743	161,679,110,588	161,366,428,629
経常収益	169,902,212,038	161,765,000,934	161,446,759,322
当期総利益	56,025,828	86,278,029	78,108,287
資産	9,651,609,125	9,148,867,691	9,008,139,126
負債	9,372,790,078	8,784,398,625	8,560,415,651
利益剰余金	56,483,515	142,303,857	220,412,144
業務活動による キャッシュ・フロー	△1,144,231,291	△1,947,243,518	△493,366,135
投資活動による キャッシュ・フロー	148,473,568	△553,398	△364,164,037
資金期末残高	5,104,907,013	5,527,531,731	4,668,832,989

(単位：円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
経常費用	164,492,662,046	169,772,992,365
経常収益	164,900,249,509	170,105,938,493
当期総利益	407,750,495	332,812,739
資産	11,064,056,544	13,282,269,808
負債	10,211,329,580	12,096,418,046
利益剰余金	628,162,639	960,975,378
業務活動による キャッシュ・フロー	1,610,844,041	858,258,510
投資活動による キャッシュ・フロー	△248,655,465	△689,499,102
財務活動による キャッシュ・フロー	—	△22,056,407
資金期末残高	6,030,499,832	6,176,613,484

1. 平成28年度（平成27年度比較）

資 産：約2,056百万円増の主な要因は、現金・預金の増

負 債：約1,651百万円増

当期総利益：約330百万円減の主な要因はやむを得ず執行できなかった額が増加したため

経常費用：約3,126百万円増の主な要因は、科学研究費補助金の増

経常収益：約3,453百万円増の主な要因は、補助金等収益の増

業務活動によるキャッシュ・フロー：主な増加の要因は、補助金等収入の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、固定資産取得による支出の減少

2. 平成27年度（平成26年度比較）

資 産：約141百万円減の主な要因は、現金・預金の減少

負 債：約224百万円減

当期総利益：約8百万円減の主な要因はやむを得ず執行できなかった額が減少したため

経常費用：約313百万円減の主な要因は、最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少

経常収益：約318百万円減の主な要因は、補助金等収益の減少

業務活動によるキャッシュ・フロー：主な増加の要因は、補助金等収入の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、固定資産取得による支出の増加

3. 平成26年度（平成25年度比較）

資 産：約503百万円減の主な要因は、未収金の減少

負 債：約588百万円減

当期総利益：約30百万円増の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約8,232百万円減の主な要因は、科学研究費補助金の減少

経常収益：約8,137百万円減の主な要因は、補助金等収益の減少

業務活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、補助金等収入の減少

投資活動によるキャッシュ・フロー：主な増加の要因は、有価証券取得による支出の増加

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは169,101,487,701円と、前年度比5,105,284,145円増（3.1%増）となっている。これは、科学研究費補助金の増に伴う業務費用の増（4,144,051,416円増）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	169,392,157,060	161,088,396,046	160,887,299,785
うち損益計算上の費用	169,911,040,017	161,679,180,592	161,368,651,035
うち自己収入等	△518,882,957	△590,784,546	△481,351,250
損益外減価償却相当額	429,650	202,722	182,995
損益外減損損失相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	△955,680	△1	△8,206,453
引当外賞与見積額	21,592,622	8,429,744	2,013,891
引当外退職給付増加見積額	31,825,481	155,862,869	162,782,236
機会費用	2,670,580	877,888	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	169,447,649,713	161,253,699,268	161,043,778,587

（単位：円）

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	163,948,347,476	169,396,838,376
うち損益計算上の費用	164,492,773,786	169,773,125,754
うち自己収入等	△544,426,310	△376,287,378
損益外減価償却相当額	141,243	186,604
損益外減損損失相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	2,605,763	0
引当外賞与見積額	13,493,031	2,582,521
引当外退職給付増加見積額	31,539,184	△298,150,924
機会費用	146,859	101,124
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	163,996,203,556	169,101,487,701

【学術研究助成業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 88,872,758,015 円と、前年度比 2,202,552,260 円減（2.4%減）となっている。これは、学術研究助成基金助成金の減（2,273,905,294 円増）が主な要因である。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 88,872,758,015 円と、前年度比 2,202,552,260 円減（2.4%減）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減（2,311,903,879 円減）が主な要因である。

（当期総利益）

平成 29 年度の当期総利益は 0 円であり、前年度と増減はない。

（資産）

平成 29 年度末現在の資産合計は 83,672,195,772 円と、前年度末比 1,344,431,612 円減（1.6%減）となっている。これは、現金及び預金の（1,379,094,437 円減（1.6%減））が主な要因である。

（負債）

平成 29 年度末現在の負債合計は 83,672,195,772 円と、前年度末比 1,344,431,612 円減（1.6%減）となっている。これは、預り補助金等の減（2,689,840,760 円減（5.1%減））が主な要因である。

（利益剰余金）

平成 29 年度の利益剰余金は 0 円であり、前年度と増減はない。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,298,539,282 円と、前年度比 10,505,528 円減（0.8%減）となっている。これは、補助金等収入による収入の減少に伴うキャッシュの減（2,452,000,000 円減）の一方で学術研究助成基金助成金支出における支出の減少に伴うキャッシュの増（2,440,525,532 円増）が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△24,080,555,155 円と、前年度比 49,089,783,938 円減（196.3%減）となっている。これは、定期預金の預入による支出の減に伴うもの（65,430,000,000 円減）が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：円）

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	96,019,914,687	98,894,636,811	89,380,432,783
経常収益	96,019,914,687	98,894,636,811	89,380,432,783
当期総利益	0	0	0
資産	81,044,178,892	80,892,630,894	86,349,560,895
負債	81,044,178,892	80,892,630,894	86,349,560,895
利益剰余金	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	6,528,256,932	△200,365,194	5,525,848,760
投資活動による キャッシュ・フロー	△900,000,000	8,800,000,000	△5,980,354,124
資金期末残高	52,892,172,081	61,491,806,887	61,037,301,523

(単位：円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
経常費用	91,075,310,275	88,872,758,015
経常収益	91,075,310,275	88,872,758,015
当期総利益	0	0
資産	85,016,627,384	83,672,195,772
負債	85,016,627,384	83,672,195,772
利益剰余金	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,288,033,754	△ 1,298,539,282
投資活動による キャッシュ・フロー	25,009,228,783	△ 24,080,555,155
資金期末残高	84,758,496,552	59,379,402,115

② 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは88,180,921,924円と、前年度比2,294,956,026円減（2.5%減）となっている。これは、業務費用の主な項目である学術研究助成基金助成金の増（2,273,905,294円減（2.5%減））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	95,768,265,432	98,476,882,245	88,802,121,420
うち損益計算書上の費用	96,019,914,687	98,894,636,811	89,380,432,783
うち自己収入等	△251,649,255	△417,754,566	△578,311,363
損益外減価償却相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0
引当外賞与見積額	833,632	129,747	223,867
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	0	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	95,769,099,064	98,477,011,992	88,802,345,287

(単位：円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	90,473,851,262	88,181,988,923
うち損益計算書上の費用	91,075,310,275	88,872,758,015
うち自己収入等	△ 601,459,013	△ 690,769,092
損益外減価償却相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0
引当外賞与見積額	2,026,688	△ 1,066,999
引当外退職給付増加見積額	0	0
機会費用	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0
行政サービス実施コスト	90,475,877,950	88,180,921,924

(2) 重要な施設等の整備等の状況

学振は、土地・建物を保有しておらず、事務室は全て賃貸施設である。

(3) 予算及び決算の概要

【法人単位】

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,169	29,169	28,006	28,006	27,239	27,239
国庫補助金収入	239,398	243,141	229,885	231,816	229,396	228,557
科学研究費補助金	135,130	134,418	129,249	130,087	133,133	132,293
研究拠点形成費等補助金	176	114	105	105	105	105
大学改革推進等補助金	-	-	20	25	45	45
国際化拠点整備事業費補助金	75	75	114	114	61	61
最先端研究開発戦略の強化費補助金	200	4,716	0	1,088	-	-
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,522	1,522	-	-	-	-
戦略的国际研究交流推進事業費補助金	-	-	2,030	2,030	1,896	1,896
科学技術人材育成費補助事業費補助金	-	-	-	-	-	-
学術研究助成基金補助金	102,296	102,296	98,367	98,367	94,156	94,156
事業収入	144	575	140	522	158	640
寄附金事業収入	34	24	38	79	36	10
産学協力事業収入	248	258	253	258	252	249
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	0	0
受託事業収入	185	182	188	181	174	174
計	269,179	273,350	258,510	260,862	257,255	256,869
支出						
一般管理費	1,152	1,080	945	935	993	928
人件費	444	383	320	297	379	360
物件費	708	697	625	639	614	568
事業費	28,751	28,762	27,608	27,672	26,811	26,805
人件費	495	549	527	593	527	552
物件費	28,256	28,214	27,081	27,080	26,284	26,252
科学研究費補助事業費	135,130	133,913	129,249	129,760	133,133	132,052
研究拠点形成費等補助事業費	176	107	105	93	105	102
大学改革推進等補助事業費	-	-	20	21	45	34
国際化拠点整備事業費補助事業費	75	48	114	89	61	47
先端研究助成事業費	32,637	29,382	-	-	-	-
研究者海外派遣事業費	352	-	-	-	-	-
最先端研究開発戦略の強化費補助事業費	200	4,696	0	1,088	-	-
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	1,522	1,507	-	-	-	-
戦略的国际研究交流推進事業費補助事業費	-	-	2,030	2,027	1,896	1,884
科学技術人材育成費補助事業費	-	-	-	-	-	-
学術研究助成事業費	96,503	95,515	99,196	98,386	96,039	89,019
寄附金事業費	40	38	45	71	42	39
産学協力事業費	248	247	253	236	252	233
学術図書出版事業費	1	0	1	0	0	0
受託事業費	187	164	191	169	174	151
計	296,974	295,459	259,755	260,548	259,552	251,294

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	26,709	26,709	26,712	26,712	
国庫補助金収入	229,218	228,227	231,215	230,586	
科学研究費補助金	138,156	137,165	141,668	140,696	
研究拠点形成費等補助金	105	105	105	105	
大学改革推進等補助金	61	61	55	55	
国際化拠点整備事業費補助金	64	64	75	75	
最先端研究開発戦略の強化費補助金	-	-	-	-	
若手研究者戦略の海外派遣事業費補助金	-	-	-	-	
戦略の国際研究交流推進事業費補助金	1,608	1,608	1,124	1,124	
科学技術人材育成費補助事業費補助金	89	89	1,506	1,402	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	-	-	0	446	
学術研究助成基金補助金	89,134	89,134	86,682	86,682	
事業収入	140	695	140	768	
寄附金事業収入	91	36	66	14	
産学協力事業収入	257	188	257	215	
学術図書出版事業収入	0	0	0	0	
受託事業収入	174	178	35	36	
計	256,588	256,033	258,424	258,330	
支出					
一般管理費	911	907	909	906	
人件費	307	391	314	371	
物件費	604	516	595	535	
事業費	26,344	25,992	26,349	26,145	
人件費	609	574	511	577	
物件費	25,735	25,418	25,838	25,568	
科学研究費補助事業費	138,156	135,963	141,668	140,401	
研究拠点形成費等補助事業費	105	91	105	105	
大学改革推進等補助事業費	61	42	55	39	
国際化拠点整備事業費補助事業費	64	54	75	65	
先端研究助成事業費	-	-	-	-	
研究者海外派遣事業費	-	-	-	-	
最先端研究開発戦略の強化費補助事業費	-	-	-	-	
若手研究者戦略の海外派遣事業費補助事業費	-	-	-	-	
戦略の国際研究交流推進事業費補助事業費	1,608	1,595	1,124	1,116	
科学技術人材育成費補助事業費	89	88	1,506	1,389	
国際研究拠点形成促進補助事業費	-	-	0	385	
学術研究助成事業費	98,474	90,650	95,135	88,376	
寄附金事業費	99	67	76	49	
産学協力事業費	257	210	257	217	
学術図書出版事業費	0	0	0	0	
受託事業費	174	177	35	33	
計	266,343	255,836	267,295	259,225	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,169	29,169	28,006	28,006	27,239	27,239
国庫補助金収入	137,102	140,845	131,518	133,449	135,240	134,401
科学研究費補助金	135,130	134,418	129,249	130,087	133,133	132,293
研究拠点形成費等補助金	176	114	105	105	105	105
大学改革推進等補助金	-	-	20	25	45	45
国際化拠点整備事業費補助金	75	75	114	114	61	61
最先端研究開発戦略的強化費補助金	200	4,716	0	1,088	-	-
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,522	1,522	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	-	-	2,030	2,030	1,896	1,896
科学技術人材育成費補助事業費補助金	-	-	-	-	-	-
事業収入	38	65	38	104	56	62
寄附金事業収入	34	24	38	79	36	10
産学協力事業収入	248	258	253	258	252	249
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	0	0
受託事業収入	185	182	188	181	174	174
計	166,776	170,544	160,041	162,077	162,997	162,135
支出						
一般管理費	455	429	436	426	484	419
人件費	250	214	241	228	300	282
物件費	205	215	195	199	184	137
事業費	28,751	28,762	27,608	27,672	26,811	26,805
人件費	495	549	527	593	527	552
物件費	28,256	28,214	27,081	27,080	26,284	26,252
科学研究費補助事業費	135,130	133,913	129,249	129,760	133,133	132,052
研究拠点形成費等補助事業費	176	107	105	93	105	102
大学改革推進等補助事業費	-	-	20	21	45	34
国際化拠点整備事業費補助事業費	75	48	114	89	61	47
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	200	4,696	0	1,088	-	-
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	1,522	1,507	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	-	-	2,030	2,027	1,896	1,884
科学技術人材育成費補助事業費	-	-	-	-	-	-
寄附金事業費	40	38	45	71	42	39
産学協力事業費	248	247	253	236	252	233
学術図書出版事業費	1	0	1	0	0	0
受託事業費	187	164	191	169	174	151
計	166,784	169,911	160,051	161,653	163,004	161,766

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	26,709	26,709	26,712	26,712	
国庫補助金収入	140,084	139,093	144,533	143,904	
科学研究費補助金	138,156	137,165	141,668	140,696	※
研究拠点形成費等補助金	105	105	105	105	
大学改革推進等補助金	61	61	55	55	
国際化拠点整備事業費補助金	64	64	75	75	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	-	-	-	-	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,608	1,608	1,124	1,124	
科学技術人材育成費補助事業費補助金	89	89	1,506	1,402	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	-	-	0	446	
事業収入	38	94	38	77	
寄附金事業収入	91	36	66	14	
産学協力事業収入	257	188	257	215	
学術図書出版事業収入	0	0	0	0	
受託事業収入	174	178	35	36	
計	167,351	166,298	171,640	170,957	
支出					
一般管理費	402	398	400	397	
人件費	228	272	236	260	
物件費	174	126	164	137	
事業費	26,344	25,992	26,349	26,145	
人件費	609	574	511	577	
物件費	25,735	25,418	25,838	25,568	
科学研究費補助事業費	138,156	135,963	141,668	140,401	※
研究拠点形成費等補助事業費	105	91	105	105	
大学改革推進等補助事業費	61	42	55	39	
国際化拠点整備事業費補助事業費	64	54	75	65	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	-	-	-	-	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	1,608	1,595	1,124	1,116	
科学技術人材育成費補助事業費	89	88	1,506	1,389	
国際研究拠点形成促進補助事業費	-	-	0	385	
寄附金事業費	99	67	76	49	
産学協力事業費	257	210	257	217	
学術図書出版事業費	0	0	0	0	
受託事業費	174	177	35	33	
計	167,360	164,677	171,651	170,341	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

※ 平成25、26、27、28、29年度においては、当初予算額と交付決定額との差額。

なお、次期繰越額

平成25年度：4,735百万円

平成26年度：3,897百万円

平成27年度：4,737百万円

平成28年度：5,728百万円

平成29年度：6,700百万円は国に返納するため決算額には計上していない。

【学術研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金収入	102,296	102,296	98,367	98,367	94,156	94,156
学術研究助成基金補助金	102,296	102,296	98,367	98,367	94,156	94,156
事業収入	102	252	102	418	102	578
計	102,398	102,548	98,469	98,785	94,258	94,734
支出						
一般管理費	509	509	509	509	509	509
人件費	74	66	79	69	79	77
物件費	435	443	430	440	430	432
学術研究助成事業費	96,503	95,515	99,196	98,386	96,039	89,019
計	97,012	96,024	99,705	98,895	96,548	89,528

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金収入	89,134	89,134	86,682	86,682	
学術研究助成基金補助金	89,134	89,134	86,682	86,682	
事業収入	102	601	102	691	
計	89,236	89,735	86,784	87,373	
支出					
一般管理費	509	509	509	509	
人件費	79	119	79	112	
物件費	430	390	430	397	
学術研究助成事業費	98,474	90,650	95,135	88,376	
計	98,983	91,159	95,644	88,885	

(注) 1. 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

2. 基金補助金収入に対する支出は、複数年度に渡り行われるため、年度予算の収支は一致しない。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

一般管理費（人件費含む）の削減については、中期目標期間の初年度と比して年率3%以上の効率化を達成することを目標としている。

この目標を達成するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行に努めるよう指示するほか、随時執行状況を周知し、常に予算を意識させた上で事業を実施した。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の比較

（単位：円）

区分	当中期目標期間 初年度予算額		当中期目標期間			
			平成28年度		平成29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	443,148,000	100%	397,971,238	89.81%	378,918,980	85.51%

（注）当中期目標期間初年度予算額は、特例法に基づく国家公務員の給与見直しによる影響を除いた額を計上している。

（注）上記人件費は、退職手当を除いた額を計上している。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

【法人単位】

法人単位の経常収益は、258,978,696,508円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益26,581,296,918円（経常収益の10.3%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益231,038,234,890円（89.2%）、その他1,359,164,700円（0.5%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の経常収益は、170,105,938,493円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益26,581,296,918円（15.6%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益142,918,596,781円（84.0%）、その他606,044,794円（0.4%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の経常収益は、88,872,758,015円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益88,119,638,109円（99.2）、助成金の返還による雑益678,245,543円（0.8%）、その他74,874,363円（0.1%）となっている。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

【法人単位】

法人単位の事業収入は768,867,853円で、その内訳は学術研究助成基金の運用に係る受取利息等による資産収入13,799,390円（1.8%）、過年度の学術研究助成基金及び運営費交付金による事業実施機関からの返還等による雑収入755,068,463円（98.2%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の事業収入は78,098,761円で、その内訳は受取利息等による資産収入1,275,841円（1.6%）、過年度の運営費交付金による事業実施機関からの返還や前払費用の精算等による雑収入76,822,920円（98.4%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の事業収入は 690,769,092 円で、その内訳は学術研究助成基金の運用に係る受取利息等による資産収入 12,523,549 円 (1.8%)、過年度の学術研究助成基金による事業実施機関からの返還等による雑収入 678,245,543 円 (98.2%) となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

①総合的事項

i) 学術の特性に配慮した制度運営

- ・各事業を推進するに当たり、研究の手法、規模、必要な資金、期間など研究分野等により異なる学術研究の特性に配慮した制度運営を図った。
- ・各事業を実施する際には、関連する事業を実施している機関との適切な連携・協力を行った。その際、我が国の学術研究の振興を図る観点から、大学等において実施される学術研究に密接に関わる事業の特性に配慮しつつ、事業を実施した。また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)を踏まえ、国立研究開発法人科学技術振興機構との連携を強化した。
- ・男女共同参画を進めるため、女性研究者を審査委員に委嘱するよう配慮した。

ii) 評議員会等

- ・各界・各層の学識経験者で構成する評議員会を開催し、学振の業務運営に関する重要事項や第 4 期中期目標・中期計画案について、幅広く高い識見に基づく意見を聴取した。いただいた意見は業務に反映し、次に開催する評議員会で評議員に確認いただく体制となっている。
- ・学術研究に対する特に高い識見を有する学識経験者を学術顧問に委嘱し、学術の振興に係る諸課題について、役員等が個別に意見交換を行い、専門的な立場から幅広い助言を聴取した。

iii) 学術システム研究センター

- ・研究経験を有する第一線級の研究者を任期付研究員として、所長、副所長、相談役、主任研究員及び専門研究員に配置することにより、人文学、社会科学から自然科学に至る全ての学問領域をカバーする体制を整備した。その際、独立行政法人や民間の研究機関を含む幅広い機関からの人材を研究員として選任し、多様な視点からの意見を活かした業務を実施した。
- ・重要でかつ継続的に審議が必要な課題に対し、ワーキンググループやタスクフォースを設置し、機動的に対応した。
- ・学術システム研究センターが行う学術振興策や学術動向に関する調査・研究体制を整備し、学振の事業における公正で透明性の高い審査・評価業務や学振の業務全般に対する有効な提案・助言等を行うことを可能とした。
- ・学術システム研究センターの組織運営について、民間企業等を含む外部有識者から構成される運営委員会における高い識見に基づく審議及び意見を参考とすることにより、ガバナンスの強化を図った。
- ・事業における審査・評価等のプロセス等を含め学術システム研究センターの活動について積極的な情報発信を行った。

iv) 自己点検及び外部評価の実施

- ・平成 28 年度事業に係る自己点検について、「独立行政法人日本学術振興会計画・評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 29 年度自己点検評価実施要領」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 28 年度事業の評価手法について」に基づき、厳正に評価を実施し、外部評価委員会に提出するとともにその結果を公表した。
- ・学界及び産業界を代表する有識者により構成される外部評価委員会において、「独立行政法人日本学術振興会外部評価委員会規程」に基づき外部評価を実施した。外部評価の結果は、ホームページ等において公表するとともに業務の改善に役立て、学振における PDCA [Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Act (改善)] サイクルを実施した。

v) 公募事業における電子化の推進

- ・研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則として全ての公募事業においてホームページから入手可能な状態とした。研究者からの申請書類を電子的に受け付けるシステムについては、本格運用を開始している公募事業を継続して実施した。実施に当たっては、文部科学省が開発・運用を行っている府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の連携活用を推進し、柔軟に対応した。
- ・システムの設計・開発に当たっては、情報セキュリティポリシー及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」を含む政府機関における一連の対策を踏まえた情報セキュリティ対策を実施した。

vi) 研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止

- ・文部科学省が定めるガイドライン等を踏まえ、公正な研究活動を推進するため、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携して、研究倫理教育教材を普及させるとともに、研修会やシンポジウムの実施等を通して支援を行った。
- ・必要に応じ、事業毎に、研究費の不正使用について、抽出した研究機関に対する実地検査を行い、機関における不正防止に対する取組の状況等を把握し、指導を行うなど、研究機関における研究費の管理や監査や公正な研究活動の推進に向けた体制整備を徹底させた。
- ・事業説明会等を開催し、研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止策等について、研究費の使用ルールや実地検査で把握した事例の周知等を通じて注意喚起・助言等を行い、研究者を含む関係者の意識改革を促進した。
- ・研究費の不正使用等の防止に関して研究者の理解が必要な事項について、学振が交付する研究資金の交付手続等の際に、その内容について確認したことを研究者に明らかにさせることとした。
- ・研究活動に参画するすべての研究者に対して、研究倫理教育に関するプログラムを交付申請前までに履修したことを確認するために、事業の特性に応じて必要な措置をとった。

なお、総合的事項において事業に要した費用は、人件費272,260千円、学術の特性に配慮した制度運営、学術システム研究センター、研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止等に係る経費388,380千円であった。

②世界レベルの多様な知の創造

「世界レベルの多様な知の創造」において、次の通り事業を推進した。

i) 学術研究の助成

- ・学術研究が効果的に進展するよう、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、業務の簡素化と効率化を図りつつ、研究者の視点に立った助成事業を、科学研究費助成事業として実施した。
- ・平成29年度は、各研究種目の交付業務及び平成30年度（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化、帰国発展研究）は平成29年度）課題の公募・審査業務（文部科学省が公募・審査業務を行う新学術領域研究、特別研究促進費、特定奨励費を除く）を行った。
- ・科学研究費委員会又は国際科学研究費委員会において、科学研究費助成事業の平成30年度（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化、帰国発展研究）は平成29年度）の審査方針等を、文部科学省科学技術・学術審議会が示す審査の基本的考え方を踏まえて決定した。

ii) 学術の応用に関する研究の実施

- ・平成24年7月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会報告「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について」を踏まえ、先導的な人文学・社会科学的研究を推進した。
- ・平成29年度は、平成28年度までに採択された「実社会対応プログラム」「グローバル展開

プログラム」及び「領域開拓プログラム」の研究テーマのフォローアップを行った。また、平成 26 年度に採択された「領域開拓プログラム」の研究評価を行い、評価結果に基づき研究期間の延長の可否を決定するとともに、同プログラムの新規課題について検討・実施した。プログラムの実施に当たっては、専門家による公正な審査体制を整備し、透明性・信頼性の確保及び適切かつ円滑な運営を図るとともに、情報の公開に努めた。

- ・研究成果についてシンポジウムの開催等により情報発信を行った。
- ・事業の実施状況について統括するレビューを踏まえ、本事業がより一層適切かつ効果的となるよう、改善等の見直しを検討した。

iii) 研究拠点の形成促進

- ・優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目的とした国の助成事業である「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」について、平成 29 年度は委員会を開催し、新たに採択する拠点の審査を行ったとともに、平成 22 年度に採択された 1 拠点については延長審査、その他の拠点については年次評価を行い、その結果をホームページで公開した。審査及び各拠点の評価は、外国人研究者の参画を得て国際的な視点で実施した。
- ・事業で得られた成果を発信・共有するための活動等も行った。

なお、「世界レベルの多様な知の創造」において事業に要した費用は、人件費 568,995 千円、学術研究の助成、学術の応用に関する研究の実施、研究拠点の形成促進等に係る経費 228,802,487 千円であった。

③強固な国際協働ネットワークの構築

「強固な国際協働ネットワークの構築」において、次の通り事業を推進した。

i) 国際的な共同研究等の促進

- ・諸外国の学術振興機関との協定等に基づき、共同研究やセミナーの開催、研究者交流を支援した。加えて、多様な国との交流ニーズに応えるため、国交のある全ての国・地域を対象としたオープンパートナーシップ共同研究・セミナーを着実に実施した。その際、各国の研究水準・研究ニーズや外交的観点等、学術に関する国際交流の必要性に配慮しつつ、円滑に実施した。また、大学院教育の国際化及び博士課程における若手研究者の育成のため、ドイツ研究振興協会 (DFG) と協力し、日独の大学が大学院における教育研究を共同で行う日独共同大学院プログラムを実施した。
- ・学術研究活動のグローバルな展開に対応するために、海外の学術振興機関との連携のもと、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う共同研究を推進するとともに、若手研究者の育成を目的とした国際共同研究事業を実施した。
- ・先端的又は地域共通課題の解決に資する研究分野において、世界的水準又は地域における中核的な研究交流拠点の構築とともに若手研究者の育成を図る研究拠点形成事業を実施した。

ii) 国際研究支援ネットワークの形成

- ・諸外国の学術振興機関とのネットワークを強化・発展させるべく、世界各国の主要な学術振興機関の長によるグローバルリサーチカウンシル (GRC) に積極的に参画し、世界各国の学術振興機関と各国共通の課題に係る認識を共有するとともに、その課題解決に向けた取組を進めた。また、アジア 10 か国の学術振興機関長がアジア地域共通の課題解決や地域全体の研究水準の向上に向けて広く意見交換を行うアジア学術振興機関長会議 (ASIAHORCs)、及び日中韓をによるハイレベルな研究活動促進に向けた議論を行う日中韓学術振興機関長会議 (A-HORCs) に積極的に参加し、関係機関との協力を推進した。また、A-HORCs 参加機関間で実施される北東アジアシンポジウム及び日中韓フォーサイト事業を実施した。加えて、我が国とアフリカ地域諸国との学術交流コミュニティを形成するため、同地域の学術振興機関間のネットワーク化の取組を実施するとともに、大学間、研究者間のネットワーク化を図った。

- ・学振の事業を終えて帰国した研究者のネットワーク強化を図るため、世界 18 か国において形成された研究者コミュニティによる活動を支援した。また、海外研究連絡センター等の協力を得ながら、新たに体制が整った研究者コミュニティの活動を支援した。また、日本への滞在経験を持つ諸外国の研究者や、諸外国との研究協力に関心を持つ海外在住者を含む日本人研究者等の情報を集めたデータベースを運用し、登録者間のネットワーク強化を図った。
 - ・海外研究連絡センターにおいて、我が国の研究者や大学等研究機関の国際的なネットワーク形成を支援する拠点としての機能を果たす観点から、学術振興機関との関係構築、セミナー・シンポジウムの開催、我が国の大学の海外展開の支援を行った。海外の学術動向や高等教育に関する情報収集・調査については、センター所在国・地域に加え、現行のセンターではカバーすることが困難な国・地域における体系的な情報収集及び国内への情報発信の充実を図った。我が国の大学の海外展開支援においては、海外の学術動向や高等教育に係る情報を大学関係者に提供したことに加え、将来的に大学の国際交流を担当する職員の育成を目的として若手職員を対象に「国際協力員」として海外実地研修を行う機会を提供した。
- iii) 世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成
- ・ノーベル賞受賞者等の著名研究者とアジア太平洋アフリカ地域の大学院博士課程学生等が参加する合宿形式の会議である HOPE ミーティングを開催し、若手研究者に国際的環境でのリーダーシップを身につけさせるとともに、将来の研究リーダー同士のネットワークを作る機会を提供した。
 - ・ノーベル・メディア AB（ノーベル財団広報部門）との共催により、一般市民向けの公開シンポジウム、ノーベル・プライズ・ダイアログを実施し、ノーベル賞受賞者を含む国内外の著名研究者・有識者と社会との対話の機会を提供した。
 - ・国際経験を培うべく、ノーベル賞受賞者との討議等を行うリンダウ・ノーベル賞受賞者会議など、国際的な会議等への若手研究者の参加を支援した。
 - ・次世代を担う研究者の育成及びネットワーク形成等のため、諸外国の学術振興機関と連携し、学際的な観点から先端的な研究課題について集中的に議論を行う先端科学シンポジウム事業を実施した。
 - ・若手研究者のための国際ワークショップ及びセミナーを開催し、専門性の向上とネットワーク形成の機会を提供した。
 - ・様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいするための「外国人研究者招へい事業」を実施したほか、論文提出により我が国の博士号取得を希望するアジア・アフリカの若手研究者を支援する事業を実施した。
 - ・長期に来日する研究員に対しては、研究者国際交流センターにおいて、我が国での研究生生活を円滑に開始するためのオリエンテーションを来日直後に実施し、日本語研修支援等を行い、日常生活面においても支援を行った。
 - ・我が国の将来を担う高校生等を対象に、科学や国際社会への関心を深めさせることを目的とし、外国人研究者が高等学校等において、自身の研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログ事業を実施した。

なお、「強固な国際協働ネットワークの構築」において事業に要した費用は、人件費 310,273 千円、国際的な共同研究等の促進、国際研究支援ネットワークの形成、世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成に係る経費 6,804,117 千円であった。

④次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上

「次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上」において、次の通り事業を推進した。

i) 研究者の養成

- ・大学院博士課程（後期）学生や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手

研究者に一定期間研究奨励金を支給し、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら生活の不安なく研究に専念できる環境を整備するため、特別研究員事業を実施した。

- ・創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者や大学院博士課程学生に対する「日本学術振興会賞」及び「日本学術振興会育志賞」の顕彰事業を実施した。
- ii) 若手研究者の海外派遣
 - ・国際舞台で活躍できる世界レベルの研究者を育成するため、若手研究者個人の海外派遣とともに、研究機関の国際研究戦略に沿った組織的な研究者海外派遣など、若手研究者を海外に派遣する取組を実施した。
- iii) 大学の教育研究機能の向上やグローバル化支援
 - ・大学改革、人材育成など、国の助成事業について、その審査・評価業務を実施した。事業実施に当たっては、国の定めた制度・方針を踏まえ、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図りつつ、情報公開に努めた。

なお、「次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上」において事業に要した費用は、人件費 380,780 千円、研究者の養成、若手研究者の海外派遣、大学の教育研究機能の向上やグローバル化支援等に係る経費 19,808,714 千円であった。

⑤エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進

「エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進」において、次の通り事業を推進した。

- i) 調査・研究の実施
 - ・学術システム研究センターにおいては、海外研究連絡センターとの連携による諸外国における学術振興施策の状況調査及び国内外の学術研究動向、研究者動向等の調査・研究を実施し、結果を取りまとめた。
 - ・グローバル学術情報センターにおいては、科学研究費助成事業、研究者養成事業、学術国際交流事業等の各種データの一元管理（収集・蓄積・管理）を行った。また、収集・蓄積した情報を分析し、その結果を学術システム研究センターに提供するとともに、学振の諸事業へ提案し、事業改善に活用した。
- ii) 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用
 - ・ホームページやメールマガジン等を活用し、広報や情報発信の強化に努めた。
 - ・我が国の将来を担う児童・生徒を主な対象として、研究者が科研費による研究について、その中に含まれる科学の興味深さや面白さを分かりやすく発信することを通じて、学術が持つ意義や学術と日常生活との関わりに対する理解を深める機会を社会に提供する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を全国各地の大学等で幅広く実施した。
 - ・学術の進展により生じた卓越した研究成果をデータベースにより広く一般に公開することを目的とする「卓越研究成果公開事業」を実施した。
- iii) 学術の社会的連携・協力の推進
 - ・学界と産業界の第一線の研究者等からのボトムアップによる発意に基づき、自由な研究発表、情報交換を行う場を提供し、産学協力の橋渡しを行った。

なお、「エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進」において事業に要した費用は、人件費 105,406 千円、調査・研究の実施、広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用、学術の社会的連携・協力の推進に係る経費 1,141,284 千円であった。

⑥その他、附帯する業務

学術研究の推進に資する事業として、次の通り事業を推進した。

i) 国際生物学賞に係る事務

- ・国際生物学賞委員会により運営され、生物学研究に顕著な業績を挙げた研究者を顕彰することにより国際的にも高い評価を受けている国際生物学賞の第 33 回顕彰に係る事務を行うとともに、第 34 回顕彰に向けた準備・支援の事務を積極的に実施した。また、国内外に向けて本賞の意義や内容の周知活動に努めた。

ii) 野口英世アフリカ賞に係る事務

- ・野口英世アフリカ賞の医学研究分野の選考について、「野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会」の設置に向けた業務を行う等、審査業務を実施した。

iii) 学術関係国際会議開催に係る募金事務

- ・学術関係国際会議の開催のため、指定寄付金による募金、並びに特定公益増進法人としての募金の事務を行った。

6. 事業のまとめりごとの予算・決算の概況

平成29事業年度 決算報告書
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

〔法人単位〕

区分	世界レベルの多様な知の創造				強固な国際協働ネットワークの構築				次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上				エビデンスに基づいた学術振興・体罰の撲滅と社会との連携の推進				法人共通				合計							
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考				
収入	317	303	14		6,627	7,139	△ 511		18,550	17,714	836		678	923	△ 245		540	633	△ 94		26,712	26,712	0		231,215	230,586	630	
国庫補助金収入	228,248	227,722	526		0	0	0		2,865	2,761	104		102	102	0		0	0	0		141,668	140,996	672		141,668	140,996	672	
科学研究費補助金	141,566	140,594	972		0	0	0		105	105	0		0	0	0		0	0	0		105	105	0		105	105	0	
研究拠点形成推進等補助金	0	0	0		0	0	0		55	55	0		0	0	0		0	0	0		55	55	0		55	55	0	
大学改革推進等補助金	0	0	0		0	0	0		75	75	0		0	0	0		0	0	0		75	75	0		75	75	0	
国際化拠点整備事業費補助金	0	0	0		0	0	0		1,124	1,124	0		0	0	0		0	0	0		1,124	1,124	0		1,124	1,124	0	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	0	0	0		0	0	0		1,506	1,402	104		0	0	0		0	0	0		1,506	1,402	104		1,506	1,402	104	
科学技術人材育成助成金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	0	446	△ 446		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
学術研究拠点形成促進事業費補助金	86,682	86,682	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		86,682	86,682	0		86,682	86,682	0	
事業収入	104	696	△ 592		31	57	△ 26		2	7	△ 5		0	8	△ 8		0	0	0		140	768	△ 628		140	768	△ 628	
香附金事業収入	0	0	0		39	2	28		0	0	0		0	0	0		36	12	24		66	66	0		66	66	0	
産学協力事業収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		257	215	42		0	0	0		257	215	42		257	215	42	
学術図書出版事業収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託事業収入	0	0	0		32	14	18		0	19	△ 19		0	0	0		3	3	0		35	36	△ 1		35	36	△ 1	
計	228,669	228,721	△ 52		6,729	7,212	△ 492		21,418	20,502	916		1,037	1,247	△ 211		580	648	△ 68		258,424	258,330	94		258,424	258,330	94	
支出	509	509	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		400	397	3		909	906	3		909	906	3	
一般管理費	79	112	△ 33		0	0	0		0	0	0		0	0	0		236	269	△ 24		314	371	△ 57		314	371	△ 57	
うち人件費	430	397	33		0	0	0		0	0	0		0	0	0		164	137	27		595	535	60		595	535	60	
事業費	319	302	17		6,658	7,111	△ 452		18,552	17,578	974		678	940	△ 262		142	213	△ 71		26,349	26,145	205		26,349	26,145	205	
うち人件費	110	105	5		201	244	△ 43		135	148	△ 13		66	80	△ 15		0	0	0		511	577	△ 66		511	577	△ 66	
うち物件費	208	197	11		6,458	6,867	△ 409		18,418	17,430	987		612	860	△ 248		142	213	△ 71		25,838	25,568	270		25,838	25,568	270	
科学研究費補助事業費	141,566	140,297	1,269		0	0	0		0	0	0		102	103	△ 1		0	0	0		141,668	140,401	1,267		141,668	140,401	1,267	
研究拠点形成推進等補助事業費	0	0	0		0	0	0		105	105	0		0	0	0		0	0	0		105	105	0		105	105	0	
大学改革推進等補助事業費	0	0	0		0	0	0		55	39	15		0	0	0		0	0	0		55	39	15		55	39	15	
国際化拠点整備事業費補助事業費	0	0	0		0	0	0		75	65	10		0	0	0		0	0	0		75	65	10		75	65	10	
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	0	0	0		0	0	0		1,124	1,116	9		0	0	0		0	0	0		1,124	1,116	9		1,124	1,116	9	
科学技術人材育成費補助事業費	0	0	0		0	0	0		1,506	1,389	117		0	0	0		0	0	0		1,506	1,389	117		1,506	1,389	117	
国際研究拠点形成促進補助事業費	0	385	△ 385		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	385	△ 385		0	385	△ 385	
学術研究拠点形成促進補助事業費	95,135	88,376	6,760		0	0	0		0	0	0		0	0	0		46	43	3		95,135	88,376	6,760		95,135	88,376	6,760	
香附金事業費	0	0	0		30	6	24		0	0	0		257	217	39		0	0	0		257	217	39		257	217	39	
産学協力事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
学術図書出版事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託事業費	0	0	0		32	14	18		0	16	△ 16		0	0	0		3	3	0		35	33	2		35	33	2	
計	237,529	229,869	7,660		6,729	7,130	△ 410		21,418	20,309	1,109		1,037	1,261	△ 224		591	656	△ 65		267,265	259,225	8,040		267,265	259,225	8,040	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が一致しないことがあります。

平成29事業年度決算報告書

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

〔一般勘定〕

区分	世界レベルの多様な知の創造			頭脳国際協働ネットワークの構築			次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上			エビデンスに基づいた学術振興活動の構築と社会との連携の推進			法人共通			合 計				
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額		
収入																				
運営費交付金	317	303	14	6,627	7,139	△ 511	18,560	17,714	846	678	923	△ 245※1	540	633	△ 94※1	26,712	26,712	0	0	
国庫補助金収入	141,566	141,040	526	0	0	0	2,865	2,761	104	102	102	0	0	0	0	144,533	143,904	630	0	
科学研究費補助金	141,566	140,594	972	0	0	0	0	0	0	102	102	0	0	0	0	141,668	140,696	972	0	
研究拠点形成費等補助金	0	0	0	0	0	0	105	105	0	0	0	0	0	0	0	105	105	0	0	
大学改革推進等補助金	0	0	0	0	0	0	55	55	0	0	0	0	0	0	0	55	55	0	0	
国際化拠点整備事業費補助金	0	0	0	0	0	0	75	75	0	0	0	0	0	0	0	75	75	0	0	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	0	0	0	0	0	0	1,124	1,124	0	0	0	0	0	0	0	1,124	1,124	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	0	0	0	1,506	1,402	104	0	0	0	0	0	0	1,506	1,402	104	0	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	0	446	△ 446※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業収入	1	4	△ 3※3	31	57	△ 26※3	2	7	△ 5※3	0	8	△ 8※3	2	0	2※4	38	77	△ 40※13	0	
寄附金事業収入	0	0	0	30	2	28※5	0	0	△ 0	0	0	0	0	0	0	66	14	51※14	0	
産学協力事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257	215	42※5	0	0	0	257	215	42※14	0	
学術図書出版事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	32	14	18※7	0	19	△ 19※8	0	0	0	3	3	0	35	36	△ 1	0	
計	141,885	141,348	537	6,720	7,212	△ 492	21,418	20,502	916	1,037	1,247	△ 211	580	648	△ 68	171,640	170,957	683	0	
支出																				
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400	397	3	0	
うち人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236	260	△ 24	0	
物件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164	137	27	0	
事業費	319	302	17	6,658	7,111	△ 452	18,552	17,578	974	678	940	△ 262	142	213	△ 71	26,349	26,145	205※15	0	
うち人件費	110	105	5	201	244	△ 43※9	135	148	△ 13	66	80	△ 15※9	0	0	0	511	577	△ 66	0	
物件費	208	197	11	6,458	6,867	△ 409	18,418	17,430	987	612	860	△ 248※11	142	213	△ 71※11	25,838	25,568	270	0	
科学研究的補助事業費	141,566	140,297	1,269	0	0	0	105	105	0	102	103	△ 1	0	0	0	141,668	140,401	1,267※15	0	
研究拠点形成費等補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105	105	0※15	0	
大学改革推進等補助事業費	0	0	0	0	0	0	55	39	15※12	0	0	0	0	0	0	55	39	15※15	0	
国際化拠点整備事業費補助事業費	0	0	0	0	0	0	75	65	10※12	0	0	0	0	0	0	75	65	10※15	0	
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	0	0	0	0	0	0	1,124	1,116	9	0	0	0	0	0	0	1,124	1,116	9※15	0	
科学技術人材育成費補助事業費	0	0	0	0	0	0	1,506	1,389	117	0	0	0	0	0	0	1,506	1,389	117※15	0	
国際研究拠点形成促進補助事業費	0	385	△ 385※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	385	0	385※15	0
寄附金事業費	0	0	0	30	6	24※5	0	0	0	0	0	0	46	43	3	76	49	28※15	0	
産学協力事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257	217	39※5	0	0	0	257	217	39※15	0	
学術図書出版事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受託事業費	0	0	0	32	14	18※7	0	16	△ 16※8	0	0	0	3	3	0	35	33	2※15	0	
計	141,885	140,984	901	6,720	7,120	△ 410	21,418	20,309	1,109	1,037	1,291	△ 224	591	656	△ 65	171,651	170,341	1,310	0	

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が一致しないことがあります。

2. 差額の説明

- ※1 計画に対して、運営費交付金の変更配分を行ったためであります。
- ※2 計画に対して、当該補助金の交付決定が新たに行われたためであります。
- ※3 計画に対して、雑収入が増加したためであります。
- ※4 計画に対して、雑収入及び雑収入が減少したためであります。
- ※5 計画に対して、受入寄附金が減少し、併せて支出金額が減少したためであります。
- ※6 計画に対して、受入寄附金が減少し、併せて支出金額が増加したためであります。
- ※7 計画に対して、予定されていた受託事業の一部行われず受託収入が減少したためであります。
- ※8 計画に対して、予定されていない受託事業が行われたため受託収入が増加し、併せて支出が増加したためであります。
- ※9 計画に対して、人件費の支出が増加したためであります。
- ※10 計画に対して、効率的な予算執行を実施したためであります。
- ※11 計画に対して、突発的な支出が行われたためであります。
- ※12 計画に対して、効率的に補助事業を実施したためであります。

3. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- ※13 収入の区分における事業収入は、損益計算書における雑益及び財務収益を含みます。(但し、過年度の国庫補助金収入及び受託事業収入に関する収益、寄附金事業の財務収益は含まれません。)
- ※14 収入の区分における産学協力事業収入及び寄附金事業収入は、損益計算書における寄附金収益を含みます。
- ※15 支出の区分における事業費、科学研究費補助事業費、研究拠点形成費等補助事業費、大学改革推進等補助事業費、国際化拠点整備事業費補助事業費、戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費、学術図書出版事業費、産学協力事業費、寄附金事業費、産学協力事業費、受託事業費は、損益計算書における業務費を含みます。

平成29事業年度決算報告書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

[学術研究助成業務勘定]

(単位：百万円)

区 分	世界レベルの多様な知の創造			強固な国際協働ネットワークの構築			次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上			エビデンスに基づいた学術振興体間の構築と社会との連携の推進			法人共通			合 計		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
収入																		
国庫補助金収入																		
学術研究助成基金補助金	86,682	86,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,682	86,682	0
事業収入	102	691	△ 589※1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102	691	△ 589※3
計	86,784	87,373	△ 589	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,784	87,373	△ 589
支出																		
一般管理費	509	509	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	509	509	0
うち人件費	79	112	△ 33※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	112	△ 33
物件費	430	397	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	430	397	33	
学術研究助成事業費	95,135	88,376	6,760	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,135	88,376	6,760※4
計	95,644	88,885	6,760	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,644	88,885	6,760

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が一致しないことがあります。

2. 基金補助金収入に対する支出は、複数年度に渡り行われるため、年度予算の取支は一致しません。

3. 差額の説明

※1 計画に対して、過去に交付した助成金の戻入等が増加したためであります。

※2 人件費の支払い区分について、勤務実態に応じた見直しを行ったためであります。

※3 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

※4 収入の区分における事業収入は、損益計算書における財務収益及び雑益であります。

※5 支出の区分における学術研究助成事業費は、損益計算書における学術研究助成基金助成金であります。